

第56回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2019年6月19日(水曜日) 午前10時30分

開催場所 仙台市青葉区上杉2丁目1番50号
仙台勝山館 2階瑞雲

議 案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)
9名選任の件

目 次

第56回定時株主総会招集ご通知……………	1
(提供書面)	
事業報告……………	2
連結計算書類……………	11
計算書類……………	14
監査報告……………	17
株主総会参考書類……………	21

2019年6月3日

株 主 各 位

仙台市宮城野区扇町七丁目 4 番 20 号

株式会社 高 速

代表取締役会長 赫 高 規

第56回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第56回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月18日（火曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月19日（水曜日）午前10時30分

2. 場 所 仙台市青葉区上杉 2 丁目 1 番 50 号

仙台勝山館 2 階瑞雲

3. 目 的 事 項

報 告 事 項

1. 第56期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第56期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

議 案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）9 名選任の件

4. その他本招集ご通知に関する事項

次の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.kohsoku.com>）に掲載しておりますので、本招集ご通知提供書面には記載していません。1.事業報告「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、「会社の支配に関する基本方針」、2.計算書類等「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.kohsoku.com>）に掲載させていただきます。

## 事業報告

(2018年4月 1日から  
2019年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

## (1) 当事業年度の事業の状況

## ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、基本的には堅調に推移したものの、海外情勢の不安定化を受けて、今後の先行きについては相変わらず不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましては、業態を越えた競争の激化や個人消費の伸び悩み、人件費・物流費等のコストの上昇を受け、業界を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような中、当社グループにおきましては、「包装を通して、すべてのステークホルダーに『高速ファン』を増やし、社会にとって有用な『グッドカンパニー』を目指す」という長期経営ビジョンのもと、「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社の社会的役割を果たしながら、お客様への商品・企画の提案や情報提供を行い、業容の拡大を目指してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高865億19百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益31億16百万円（同6.7%増）、経常利益33億4百万円（同7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益23億44百万円（同13.1%増）となりました。

## 商品分類別売上

当社グループにおける商品分類は、下記のとおりとなっております。

| 区 分           | 商 品                                                                                                  |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 食 品 容 器       | トレイ、弁当容器、フードパック、折箱、魚函、インジェクション容器 他                                                                   |
| フィルム・ラミネート    | ラップ、レジ袋、ストレッチフィルム、ラミネートフィルム 他                                                                        |
| 紙 製 品 ・ ラ ベ ル | 印刷紙器、包装紙、紙袋、シール、ラベル、記録紙、チラシ、コピー用紙 他                                                                  |
| 機械・設備資材・消耗材   | 包装機、食品加工機、物流機械、厨房機器、店舗関連機器、コンテナ、パレット、かご車、冷凍パン、テープ類、PPバンド、緩衝材、ディスプレイ用品、事務用品、洗剤、衛生消耗品、割箸、バラ、リサイクルトナー 他 |
| 段 ボ ー ル 製 品   | 段ボールケース、ハイプルエース、紙緩衝材コア、段ボールシート 他                                                                     |
| そ の 他         | トレイ原反、原紙、プラスチック原料、デザイン 他                                                                             |

販売実績を商品分類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 区 分                   | 売 上 高      | 構 成 比(%) | 前年同期比<br>(%) |
|-----------------------|------------|----------|--------------|
| 食 品 容 器               | 30,540,756 | 35.3     | 109.3        |
| フ ィ ル ム ・ ラ ミ ネ ー ト   | 17,160,467 | 19.8     | 104.4        |
| 紙 製 品 ・ ラ ベ ル         | 12,012,774 | 13.9     | 101.4        |
| 機 械 ・ 設 備 資 材 ・ 消 耗 材 | 16,563,489 | 19.1     | 98.4         |
| 段 ボ ー ル 製 品           | 5,344,982  | 6.2      | 102.5        |
| そ の 他                 | 4,897,159  | 5.7      | 120.3        |
| 合 計                   | 86,519,630 | 100.0    | 105.1        |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は、8億82百万円（有形及び無形リース資産並びに無形固定資産を含み、建設仮勘定の純減少額を控除。）となっております。

うち、主なものは工場改修による建物附属設備の取得価額2億30百万円であります。

## ③ 資金調達の状況

当社及び連結子会社2社（㈱清和、昌和物産㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と、66億30百万円の当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る未使用借入枠は、全額の66億30百万円であります。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

| 区 分                     | 第 53 期<br>2016年3月期 | 第 54 期<br>2017年3月期 | 第 55 期<br>2018年3月期 | 第56期(当期)<br>2019年3月期 |
|-------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|
| 売 上 高                   | 76,802,398         | 78,650,187         | 82,339,912         | 86,519,630           |
| 経 常 利 益                 | 3,237,227          | 2,905,228          | 3,081,635          | 3,304,208            |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 | 2,107,021          | 2,003,211          | 2,072,227          | 2,344,606            |
| 1 株当たり当期純利益             | 109円09銭            | 103円72銭            | 107円30銭            | 121円40銭              |
| 総 資 産                   | 42,303,889         | 41,974,312         | 45,527,291         | 48,031,047           |
| 純 資 産                   | 22,001,867         | 23,599,858         | 25,321,537         | 27,064,020           |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名               | 資 本 金    | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容   |
|---------------------|----------|----------|-----------------|
| 高 速 シ ー パ ッ ク (株)   | 65,000千円 | 100.0%   | 印刷紙器、ラベル等製造及び販売 |
| (株) 清 和             | 95,450   | 100.0    | 茶包装資材製造及び販売     |
| 日 本 コ ン テ ッ ク (株)   | 90,000   | 100.0    | 物流資材・機材等販売      |
| プラス包装システム(株)        | 20,000   | 100.0    | 合成樹脂製品製造及び販売    |
| 昌 和 物 産 (株)         | 55,000   | 100.0    | 紙製品・食品軽包装資材等販売  |
| 常 磐 パ ッ ケ ー ジ (株)   | 95,000   | 100.0    | 段ボール、緩衝材等製造及び販売 |
| 高 速 マ ル ト モ 包 装 (株) | 30,000   | 100.0    | 食品軽包装資材等販売      |

### (4) 対処すべき課題

2019年度における我が国経済の見通しにつきましては、基本的には堅調に推移するものと推測されますが、各業態を超えた競争の激化や人件費等のコストの増加、10月に予定されている消費税の引き上げ等の影響による個人消費や法人設備投資の停滞等、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くことが見込まれます。

こういった環境をふまえ、当社グループでは2018年4月からスタートさせた中長期計画において、「包装を通して、すべてのステークホルダーに『高速ファン』を増やし、社会にとって有用な『グッドカンパニー』を目指す」という長期経営ビジョンを掲げるとともに、以下の経営基本方針に基づく取組みを通じて「価値」を提供してまいります。

#### 【中長期経営計画の経営基本方針】（2018～2025年度）

##### ア. マーケットに対する取組み

- ・新規開拓・深耕活動の徹底、営業所開設やM&Aの活用により、全国展開を推進する。

##### イ. 得意先に対する取組み

- ・信頼されるサービスの提供により、顧客満足度の向上を目指す。

##### ウ. 取引先（仕入先）に対する取組み

- ・常にWIN-WINの関係を構築することにより、取引したいと言われる企業No1を目指す。

##### エ. 株主様に対する取組み

- ・企業価値・株主価値の向上のため、企業の成長と連続増配を目指す。

##### オ. 地域社会に対する取組み

- ・企業の社会的責任を果たすことにより、地域社会に愛される企業となることを目指す。

##### カ. 従業員と家族に対する取組み

- ・働きがいのある企業作りを通じて、従業員満足度の向上を目指す。

(5) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

当社グループの主要な取扱商品につきましては、「(1) 当事業年度の事業の状況」の「① 事業の経過及び成果」(2頁)に掲げております商品分類表をご参照ください。

(6) 主要な営業所及び工場 (2019年3月31日現在)

① 当社 (株)高速)

|         |                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本 社     | 仙台市宮城野区扇町七丁目4-20                                                                                                                                                                                                                              |
| 営 業 所 等 | 仙台営業部、函館(北斗市)、青森、八戸、むつ、秋田、横手、大館、盛岡(矢巾町)、北上、一関、三陸、大船渡、山形、庄内、新庄、塩釜、石巻、気仙沼、古川、宮城県南、福島、いわき、郡山営業部、会津、白河(西郷村)、新潟、長岡、上越、長野、水戸、つくば(土浦市)、宇都宮、熊谷、首都圏営業部・広域営業部(柏市)、柏店、千葉中央(八街市)、千葉(松戸市)、東京、多摩(入間市)、神奈川(厚木市)、横浜、三島(沼津市)、浜松、岐阜羽島、京都南(八幡市)、大阪(東大阪市)、松山(東温市) |

② 子会社

|                       |             |                                         |
|-----------------------|-------------|-----------------------------------------|
| 高 速 シ ー パ ッ ク (株)     | 本 社         | 仙台市宮城野区扇町七丁目4-20                        |
|                       | 工 場 ・ 営 業 所 | 仙台生産事業部、浜松生産事業部、東北(仙台市)、東海(浜松市)、関東(松戸市) |
| (株) 清 和               | 本 社         | 福岡市南区大楠一丁目22-22                         |
|                       | 営 業 所 ・ 工 場 | 静岡、福岡工場                                 |
| 日 本 コ ン テ ッ ク (株)     | 本 社         | 東京都中央区日本橋小網町18-3                        |
|                       | 営 業 所       | 札幌、仙台、東京、産業資材部(八王子)名古屋、大阪、広島、高松、福岡、鹿児島  |
| プ ラ ス 包 装 シ ス テ ム (株) | 本 社 ・ 工 場   | 宮城県宮城郡利府町しらかし台六丁目5-13                   |
| 昌 和 物 産 (株)           | 本 社         | 愛知県みよし市根浦町七丁目2-1                        |
|                       | 営 業 所       | 関東(横浜市)、北陸(金沢市)、静岡(焼津市)                 |
| 常 磐 パ ッ ケ ー ジ (株)     | 本 社         | 福島県いわき市内郷白水町浜井場23-1                     |
|                       | 工 場 ・ 営 業 所 | いわき本社、いわき金坂、いわき梅ヶ平、福島、ひたちなか、一関          |
| 高 速 マ ル ト モ 包 装 (株)   | 本 社         | 札幌市白石区流通センター六丁目4番16号                    |
|                       | 営 業 所       | 旭川、釧路                                   |

## (7) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

## ① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数          | 前連結会計年度末比増加 |
|---------------|-------------|
| 936 (1,111) 名 | 17 (△17) 名  |

(注) 従業員数は就業員数であり、契約社員等退職金制度適用対象外の社員、嘱託社員及びパートタイマーは ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## ② 当社の従業員の状況

| 従業員数        | 前事業年度末比増加  | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|-------------|------------|--------|--------|
| 508 (778) 名 | 24 (△15) 名 | 37.36歳 | 10.06年 |

(注) 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除く)であり、契約社員等退職金制度適用対象外の社員、嘱託社員及びパートタイマーは ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 20,973,920株 (自己株式1,661,202株含む。)
- ③ 株主数 2,507名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                                                     | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------------------------------------------|---------|---------|
| 高 速 興 産 株 式 会 社                                                           | 5,495千株 | 28.46%  |
| ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライ<br>スド ストック フアンド (プリンシパル オール セク<br>ター サポートフオリオ) | 1,729   | 8.96    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口、信託口1～2、4～6、9)                                | 1,013   | 5.25    |
| 株 式 会 社 七 十 七 銀 行                                                         | 638     | 3.30    |
| 株 式 会 社 光 通 信                                                             | 625     | 3.24    |
| 赫 高 規                                                                     | 621     | 3.22    |
| 赫 裕 規                                                                     | 617     | 3.20    |
| 高 速 従 業 員 持 株 会                                                           | 597     | 3.09    |
| 赫 由 美 子                                                                   | 508     | 2.63    |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社                                       | 442     | 2.29    |

- (注) 1. 当社は、自己株式を1,661,202株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口、信託口1～2、4～6、9) の所有株式数の内訳は、信託口が344,800株、信託口1～2、4～6、9の合計が668,200株であります。

## (2) 会社役員の状況

## ① 取締役の状況 (2019年3月31日現在)

| 地                | 位 | 氏 | 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                              |
|------------------|---|---|-------|-----------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 会 長    | 赫 | 高 | 規     | 弁護士法人関西法律特許事務所 弁護士<br>京都大学法科大学院特別教授<br>(株)スーパーツール 社外取締役   |
| 代 表 取 締 役 社 長    | 赫 | 裕 | 規     |                                                           |
| 専 務 取 締 役        | 我 | 妻 | 英 樹   | 営業部門管掌兼業務部管掌                                              |
| 常 務 取 締 役        | 小 | 林 | 弘 美   | 北東北支社・中東北支社・岩手三陸沿岸支社及び機械拡販部管掌兼宮城支社長<br>高速マルトモ包装(株)代表取締役社長 |
| 常 務 取 締 役        | 小 | 原 | 純 一   | 関東支社長                                                     |
| 取 締 役            | 畠 | 山 | 勝 弘   | 岩手三陸沿岸支社長                                                 |
| 取 締 役            | 高 | 橋 | 友 一   | システム部長                                                    |
| 取 締 役            | 三 | 浦 | 幸 記   | 北東北支社長                                                    |
| 取 締 役            | 岩 | 澤 | み ゆ き | 人事総務部長                                                    |
| 取締役（監査等委員・常勤）    | 岩 | 丸 | 富 男   |                                                           |
| 取締役（監査等委員・常勤）    | 佐 | 々 | 木 茂 充 |                                                           |
| 取 締 役（監 査 等 委 員） | 中 | 村 | 健     | 弁護士<br>(株)七十七銀行 社外取締役<br>(株)北洲 社外監査役                      |
| 取 締 役（監 査 等 委 員） | 内 | 田 | 貴 和   | 公認会計士・税理士                                                 |
| 取 締 役（監 査 等 委 員） | 伊 | 東 | 満 彦   | 弁護士                                                       |

- (注) 1. 取締役（監査等委員）中村健氏、内田貴和氏及び伊東満彦氏は、社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）中村健氏及び伊東満彦氏は、弁護士の資格を有しており、法律的見地から企業活動の適正性を判断する相当程度の知見を有しております。
3. 取締役（監査等委員）内田貴和氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、岩丸富男氏と佐々木茂充氏を常勤の監査等委員として選定しております。

5. 当社は、取締役（監査等委員）中村健氏、内田貴和氏及び伊東満彦氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                        | 支 給 人 員（ 名 ） | 支 給 額（ 千 円 ）       |
|----------------------------|--------------|--------------------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 9<br>(0)     | 87,300<br>(0)      |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 6<br>(3)     | 14,100<br>(7,200)  |
| 合 計<br>（うち社外役員）            | 15<br>(3)    | 101,400<br>(7,200) |

(注) 1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2016年6月23日開催の定時株主総会において年額100,000千円以内（ただし、使用人部分は含まない。）と決議いただいております。

3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年6月23日開催の定時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

ア. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）中村健氏は、株式会社七十七銀行の社外取締役及び株式会社北洲の社外監査役であります。当社は株式会社七十七銀行との間で、預金の預け入れ、当座貸越契約の締結並びに取立、内国為替などのサービスの利用を行っております。なお、株式会社北洲と当社との間には特別な関係はありません。

#### イ. 当事業年度における主な活動状況

1. 取締役（監査等委員）中村健氏は、当事業年度に開催した取締役会13回の全てに出席し、また、監査等委員会13回の全てに出席し、弁護士としての専門的な知識と幅広い経験に基づいて、議案の審議に必要な発言を行いました。
2. 取締役（監査等委員）内田貴和氏は、当事業年度に開催した取締役会13回のうち11回に出席し、また、監査等委員会13回のうち11回に出席し、公認会計士及び税理士としての専門的な知識と幅広い経験に基づいて、議案の審議に必要な発言を行いました。
3. 取締役（監査等委員）伊東満彦氏は、当事業年度に開催した取締役会13回の全てに出席し、また、監査等委員会13回の全てに出席し、弁護士としての専門的な知識と幅広い経験に基づいて、議案の審議に必要な発言を行いました。

#### ウ. 責任限定契約の内容の概要

社外取締役として任務を怠ったことにより、当社に対して損害を与えた場合であっても、その職務を行うにつき、善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額まで、その責任を当然に免除するものとする責任限定契約を、社外取締役と締結しています。

### (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、長期的に売上高及び収益を向上させ、その収益に見合った配当を安定的に継続することが、経営の最重要課題と考えております。従って、剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向25%を目処に取り組んでおります。

当期につきましては、上記の方針に則り、期末配当金は1株につき14円50銭として、2019年5月17日開催の取締役会にて決議しております。2018年12月3日に1株につき14円50銭の中間配当をお支払いいたしておりますので、年間配当金は1株につき29円となります。

また、次期の配当金につきましては基本方針を勘案し、1円増配し1株当たり30円（中間配当金15円、期末配当金15円）を予定しております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面、各事業年度における剰余金の配当の回数は、期末と中間との年2回を考えております。

# 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                 |                   |
|------------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>29,328,884</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>19,437,959</b> |
| 現 金 及 び 預 金            | 10,988,366        | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 13,436,966        |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金      | 13,018,309        | 電 子 記 録 債 務             | 3,416,539         |
| 電 子 記 録 債 権            | 1,076,000         | 未 払 金                   | 713,654           |
| 商 品 及 び 製 品            | 3,914,908         | リ ー ス 債 務               | 167,130           |
| 仕 掛 品                  | 80,549            | 未 払 法 人 税 等             | 661,739           |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品        | 130,445           | 未 払 消 費 税 等             | 166,505           |
| そ の 他                  | 149,041           | 賞 与 引 当 金               | 507,780           |
| 貸 倒 引 当 金              | △28,736           | そ の 他                   | 367,644           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>18,702,162</b> | <b>固 定 負 債</b>          | <b>1,529,067</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>15,729,382</b> | 長 期 未 払 金               | 28,870            |
| 建 物 及 び 構 築 物          | 4,800,333         | リ ー ス 債 務               | 331,030           |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具      | 686,601           | 繰 延 税 金 負 債             | 509,452           |
| 土 地                    | 9,564,040         | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 598,862           |
| リ ー ス 資 産              | 464,179           | そ の 他                   | 60,851            |
| そ の 他                  | 214,228           | <b>負 債 合 計</b>          | <b>20,967,026</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>137,474</b>    | <b>純 資 産 の 部</b>        |                   |
| そ の 他                  | 137,474           | <b>株 主 資 本</b>          | <b>26,668,408</b> |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>2,835,305</b>  | 資 本 金                   | 1,690,450         |
| 投 資 有 価 証 券            | 1,889,328         | 資 本 剰 余 金               | 1,858,290         |
| 投 資 不 動 産              | 294,614           | 利 益 剰 余 金               | 24,474,530        |
| 差 入 保 証 金              | 129,710           | 自 己 株 式                 | △1,354,861        |
| 繰 延 税 金 資 産            | 379,538           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | 395,611           |
| そ の 他                  | 165,512           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 402,102           |
| 貸 倒 引 当 金              | △23,399           | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | △6,490            |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>48,031,047</b> | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>27,064,020</b> |
|                        |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>48,031,047</b> |

連結損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
| 売上高             | 86,519,630 |
| 売上原価            | 71,136,572 |
| 売上総利益           | 15,383,057 |
| 販売費及び一般管理費      | 12,266,155 |
| 営業利益            | 3,116,902  |
| 営業外収益           |            |
| 受取利息            | 3,863      |
| 受取配当金           | 30,284     |
| 仕入割引            | 95,965     |
| 受取賃貸料           | 52,952     |
| その他             | 43,494     |
|                 | 226,560    |
| 営業外費用           |            |
| 賃貸収入原価          | 17,427     |
| その他             | 21,827     |
|                 | 39,254     |
| 経常利益            | 3,304,208  |
| 特別利益            |            |
| 固定資産売却益         | 7,706      |
| 投資有価証券売却益       | 163,787    |
|                 | 171,494    |
| 特別損失            |            |
| 固定資産売却損         | 20,785     |
|                 | 20,785     |
| 税金等調整前当期純利益     | 3,454,918  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,178,723  |
| 法人税等調整額         | △68,412    |
|                 | 1,110,311  |
| 当期純利益           | 2,344,606  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,344,606  |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結株主資本等変動計算書

（2018年4月 1日から  
2019年3月31日まで）

（単位：千円）

|                               | 株主資本      |           |            |            |            |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
|                               | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式       | 株主資本合計     |
| 当連結会計年度期首残高                   | 1,690,450 | 1,858,290 | 22,680,337 | △1,354,736 | 24,874,341 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |            |            |            |
| 剰余金の配当                        |           |           | △550,413   |            | △550,413   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |           |           | 2,344,606  |            | 2,344,606  |
| 自己株式の取得                       |           |           |            | △125       | △125       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |            |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －         | －         | 1,794,192  | △125       | 1,794,066  |
| 当連結会計年度末残高                    | 1,690,450 | 1,858,290 | 24,474,530 | △1,354,861 | 26,668,408 |

|                               | その他の包括利益累計額      |                  |                   | 純資産合計      |
|-------------------------------|------------------|------------------|-------------------|------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |            |
| 当連結会計年度期首残高                   | 446,243          | 952              | 447,195           | 25,321,537 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |                  |                   |            |
| 剰余金の配当                        |                  |                  |                   | △550,413   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                  |                  |                   | 2,344,606  |
| 自己株式の取得                       |                  |                  |                   | △125       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △44,141          | △7,442           | △51,583           | △51,583    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △44,141          | △7,442           | △51,583           | 1,742,483  |
| 当連結会計年度末残高                    | 402,102          | △6,490           | 395,611           | 27,064,020 |

# 貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                 |                   |
|------------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>22,809,001</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>15,461,758</b> |
| 現 金 及 び 預 金            | 9,330,869         | 支 払 手 形                 | 5,337,451         |
| 受 取 手 形                | 935,789           | 電 子 記 録 債 務             | 3,290,085         |
| 電 子 記 録 債 権            | 753,806           | 買 掛 金                   | 5,104,699         |
| 売 掛 金                  | 9,142,568         | 関 係 会 社 短 期 借 入 金       | 250,000           |
| 商 品 及 び 製 品            | 2,557,817         | リ ー ス 債 務               | 113,402           |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品        | 4,434             | 未 払 金                   | 368,335           |
| 前 払 費 用                | 71,285            | 未 払 法 人 税 等             | 420,082           |
| そ の 他                  | 40,357            | 未 払 消 費 税 等             | 94,642            |
| 貸 倒 引 当 金              | △27,928           | 賞 与 引 当 金               | 270,556           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>17,111,417</b> | そ の 他                   | 212,502           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>8,138,778</b>  | <b>固 定 負 債</b>          | <b>3,804,861</b>  |
| 建 物                    | 2,221,115         | 関 係 会 社 長 期 借 入 金       | 3,330,000         |
| 構 築 物                  | 65,679            | リ ー ス 債 務               | 228,158           |
| 車 両 運 搬 具              | 3,105             | 預 り 保 証 金               | 48,087            |
| 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品      | 121,861           | 退 職 給 付 引 当 金           | 198,616           |
| 土 地                    | 5,380,931         | <b>負 債 合 計</b>          | <b>19,266,619</b> |
| リ ー ス 資 産              | 320,171           | <b>純 資 産 の 部</b>        |                   |
| 建 設 仮 勘 定              | 25,912            | <b>株 主 資 本</b>          | <b>20,476,782</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>43,229</b>     | 資 本 金                   | 1,690,450         |
| ソ フ ト ウ ェ ア            | 41,897            | 資 本 剰 余 金               | 1,858,290         |
| そ の 他                  | 1,331             | 資 本 準 備 金               | 1,858,290         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>8,929,410</b>  | <b>利 益 剰 余 金</b>        | <b>18,282,904</b> |
| 投 資 有 価 証 券            | 1,126,503         | 利 益 準 備 金               | 93,542            |
| 関 係 会 社 株 式            | 6,632,546         | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 18,189,361        |
| 出 資 金                  | 48,747            | 圧 縮 積 立 金               | 93,318            |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金      | 776,000           | 別 途 積 立 金               | 4,850,000         |
| 破 産 更 生 債 権 等          | 12,866            | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 13,246,043        |
| 差 入 保 証 金              | 86,294            | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△1,354,861</b> |
| 繰 延 税 金 資 産            | 257,762           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 177,017           |
| そ の 他                  | 1,555             | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 177,017           |
| 貸 倒 引 当 金              | △12,866           | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>20,653,799</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>39,920,419</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>39,920,419</b> |

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

# 損 益 計 算 書

(2018年4月 1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     |            |
|-------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                   |         | 69,932,790 |
| 売 上 原 価                 |         | 59,558,862 |
| 売 上 総 利 益               |         | 10,373,928 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 8,247,113  |
| 営 業 利 益                 |         | 2,126,815  |
| 営 業 外 収 益               |         |            |
| 受 取 利 息                 | 14,946  |            |
| 受 取 配 当 金               | 235,367 |            |
| 受 取 賃 貸 料               | 47,004  |            |
| 仕 入 割 引                 | 87,055  |            |
| そ の 他                   | 53,883  | 438,257    |
| 営 業 外 費 用               |         |            |
| 支 払 利 息                 | 36,319  |            |
| 売 上 割 引                 | 21,104  |            |
| 賃 貸 収 入 原 価             | 12,385  |            |
| そ の 他                   | 5,787   | 75,596     |
| 経 常 利 益                 |         | 2,489,476  |
| 特 別 利 益                 |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 7,706   |            |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益       | 395     | 8,102      |
| 特 別 損 失                 |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 20,785  | 20,785     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 2,476,793  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 785,443 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △64,691 | 720,752    |
| 当 期 純 利 益               |         | 1,756,040  |

株主資本等変動計算書

(2018年4月 1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株主資本      |           |        |        |           |            |             |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------|--------|-----------|------------|-------------|
|                             | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金  |        |           |            |             |
|                             |           |           | 資本準備金  | 利益準備金  | その他利益剰余金  |            | 利益剰余金<br>合計 |
|                             |           |           |        |        | 圧縮積立金     | 別途積立金      | 繰越利益<br>剰余金 |
| 当期首残高                       | 1,690,450 | 1,858,290 | 93,542 | 94,526 | 4,850,000 | 12,039,208 | 17,077,277  |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |        |        |           |            |             |
| 圧縮積立金の取崩                    |           |           |        | △1,207 |           | 1,207      | －           |
| 剰余金の配当                      |           |           |        |        |           | △550,413   | △550,413    |
| 当期純利益                       |           |           |        |        |           | 1,756,040  | 1,756,040   |
| 自株式の取得                      |           |           |        |        |           |            |             |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） |           |           |        |        |           |            |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | －         | －         | －      | △1,207 | －         | 1,206,835  | 1,205,627   |
| 当期末残高                       | 1,690,450 | 1,858,290 | 93,542 | 93,318 | 4,850,000 | 13,246,043 | 18,282,904  |

|                             | 株主資本       |            | 評価・換算差額等     | 純資産合計      |
|-----------------------------|------------|------------|--------------|------------|
|                             | 自己株式       | 株主資本合計     | その他有価証券評価差額金 |            |
| 当期首残高                       | △1,354,736 | 19,271,281 | 210,693      | 19,481,974 |
| 事業年度中の変動額                   |            |            |              |            |
| 圧縮積立金の取崩                    |            | －          |              | －          |
| 剰余金の配当                      |            | △550,413   |              | △550,413   |
| 当期純利益                       |            | 1,756,040  |              | 1,756,040  |
| 自己株式の取得                     | △125       | △125       |              | △125       |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） |            |            | △33,676      | △33,676    |
| 事業年度中の変動額合計                 | △125       | 1,205,501  | △33,676      | 1,171,824  |
| 当期末残高                       | △1,354,861 | 20,476,782 | 177,017      | 20,653,799 |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月16日

株式会社 高 速  
取締役会 御中

#### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 瀬 戸 卓 ㊤  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 木 村 大 輔 ㊤  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社高速の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月16日

株式会社 高 速  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 瀬 戸 卓 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 木 村 大 輔 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社高速の2018年4月1日から2019年3月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

招集と通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月17日

株式会社 高 速 監査等委員会

常勤監査等委員 岩 丸 富 男 ㊟

常勤監査等委員 佐々木 茂 充 ㊟

監 査 等 委 員 中 村 健 ㊟

監 査 等 委 員 内 田 貴 和 ㊟

監 査 等 委 員 伊 東 満 彦 ㊟

(注) 監査等委員中村健、内田貴和及び伊東満彦は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

**議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件  
取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。  
つきましては、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。  
なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。  
取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号

1

てらし  
赫

こうき  
高 規

再 任

**生年月日**  
1969年5月20日  
**所有する当社の株式数**  
621,800株  
**取締役在任年数**  
13年  
**取締役会出席状況**  
13回中13回

### 略歴、当社における地位及び担当

|       |    |          |
|-------|----|----------|
| 2000年 | 4月 | 大阪弁護士会登録 |
| 2003年 | 6月 | 当社監査役    |
| 2006年 | 6月 | 取締役副社長   |
| 2013年 | 4月 | 取締役副会長   |
|       | 6月 | 代表取締役副会長 |
| 2015年 | 6月 | 代表取締役会長  |
|       |    | 現在に至る    |

### 重要な兼職の状況

弁護士法人関西法律特許事務所 弁護士  
京都大学法科大学院特別教授  
(株)スーパーツール 社外取締役

### 取締役候補者とした理由

管理部門における業務執行経験が豊富であり、取締役として13年、代表取締役として6年の経営経験のほか、弁護士としての専門的知見を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割ならびに経営の最高責任者としての役割を十分に果たしてきました。  
これまでの経営手腕および実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号 2

てらし 赫      ゆ う き 裕 規

再 任

生年月日  
1971年8月1日  
所有する当社の株式数  
617,800株  
取締役在任年数  
11年  
取締役会出席状況  
13回中13回

候補者番号 3

わ が つ ま 我 妻      ひ で き 英 樹

再 任

生年月日  
1970年3月13日  
所有する当社の株式数  
2,000株  
取締役在任年数  
10年  
取締役会出席状況  
13回中13回

略歴、当社における地位及び担当

|          |              |
|----------|--------------|
| 2000年 4月 | 当社入社         |
| 2008年 6月 | 取締役連結事業本部長   |
| 2009年 4月 | 常務取締役連結事業本部長 |
| 2011年 4月 | 専務取締役連結事業本部長 |
| 2013年 4月 | 取締役副社長       |
| 6月       | 代表取締役副社長     |
| 2014年 4月 | 代表取締役社長      |
|          | 現在に至る        |

重要な兼職の状況

特になし

取締役候補者とした理由

管理部門・営業部門両面における業務執行経験が豊富であり、取締役として11年、代表取締役として6年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割ならびに経営の最高責任者としての役割を十分に果たしてきました。  
これまでの経営手腕および実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

略歴、当社における地位及び担当

|          |                      |
|----------|----------------------|
| 1992年 4月 | 当社入社                 |
| 2004年 4月 | 執行役員千葉支社長            |
| 2009年 6月 | 取締役関東支社長             |
| 2012年 4月 | 常務取締役関東支社長兼東海・近畿支社長  |
| 2015年 6月 | 専務取締役東海・近畿支社管掌兼関東支社長 |
| 2017年 4月 | 専務取締役営業部門管掌兼業務部管掌    |
|          | 現在に至る                |

重要な兼職の状況

特になし

取締役候補者とした理由

豊富な業務執行経験と知見に基づき、専務として当社全体の営業部門および業務部門統括に大きな役割を果たすとともに、取締役として10年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割を十分に果たしてきました。  
これまでの実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

招集  
と  
通  
知

事  
業  
報  
告

計  
算  
書  
類

監  
査  
報  
告

株  
主  
総  
会  
参  
考  
書  
類

候補者番号 4

こばやし ひろみ  
小林 弘美

再任

生年月日

1970年5月4日

所有する当社の株式数

2,600株

取締役在任年数

10年

取締役会出席状況

13回中13回

#### 略歴、当社における地位及び担当

|          |                                         |
|----------|-----------------------------------------|
| 1993年 4月 | 当社入社                                    |
| 2004年 4月 | 執行役員北東北支社長                              |
| 2009年 6月 | 取締役北東北支社長                               |
| 2011年 6月 | 取締役北東北支社管掌兼宮城支社長兼三陸沿岸支社長                |
| 2015年 6月 | 常務取締役北東北支社管掌兼宮城支社長兼三陸沿岸支社長              |
| 2018年 4月 | 務取締役北東北支社・中東北支社・岩手三陸沿岸支社及び機械拡販部管掌兼宮城支社長 |
| 2019年 4月 | 常務取締役宮城支社長                              |
|          | 現在に至る                                   |

#### 重要な兼職の状況

高速マルトモ包装株式会社 代表取締役社長

#### 取締役候補者とした理由

支社長として広域にわたる営業部門における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として10年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割を十分に果たしてきました。これまでの実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号 5

おばら じゅんいち  
小原 純一

再任

生年月日

1970年7月10日

所有する当社の株式数

3,400株

取締役在任年数

4年

取締役会出席状況

13回中13回

#### 略歴、当社における地位及び担当

|          |                           |
|----------|---------------------------|
| 1993年 4月 | 当社入社                      |
| 2011年 4月 | 執行役員北東北支社長                |
| 2015年 4月 | 執行役員東海・近畿支社長              |
|          | 6月 取締役東海・近畿支社長            |
| 2016年 4月 | 取締役関東支社長兼東海・近畿支社長兼神奈川営業部長 |
| 2018年 4月 | 取締役関東支社長                  |
|          | 6月 常務取締役関東支社長             |
|          | 現在に至る                     |

#### 重要な兼職の状況

特になし

#### 取締役候補者とした理由

支社長としての営業部門における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として4年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割を十分に果たしてきました。これまでの実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号 6

は た け や ま      か つ   ひ ろ  
畠 山 勝 弘

再 任

生年月日  
1958年1月16日

所有する当社の株式数  
4,400株

取締役在任年数  
13年

取締役会出席状況  
13回中13回

候補者番号 7

た か は し      と も か ず  
高 橋 友 一

再 任

生年月日  
1965年1月1日

所有する当社の株式数  
5,300株

取締役在任年数  
5年

取締役会出席状況  
13回中13回

略歴、当社における地位及び担当

|          |              |
|----------|--------------|
| 1982年 1月 | 当社入社         |
| 2002年 4月 | 執行役員業務副本部長   |
| 2006年 6月 | 取締役業務本部長     |
| 2015年 4月 | 取締役北東北支社長    |
| 2018年 4月 | 取締役岩手三陸沿岸支社長 |
|          | 現在に至る        |

重要な兼職の状況

特になし

取締役候補者とした理由

業務本部長・支社長としての当社の管理部門・営業部門両面における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として13年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割を十分に果たしてきました。これまでの実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

略歴、当社における地位及び担当

|          |                 |           |
|----------|-----------------|-----------|
| 1986年 7月 | 当社入社            |           |
| 2014年 4月 | システム部長          |           |
|          | 6月              | 取締役システム部長 |
| 2015年 4月 | 取締役業務部管掌兼システム部長 |           |
| 2017年 4月 | 取締役システム部長       |           |
|          | 現在に至る           |           |

重要な兼職の状況

特になし

取締役候補者とした理由

業務・システム部門における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として5年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割を十分に果たしてきました。これまでの実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

候補者番号

8

みうらこうき

三浦幸記

再任

生年月日  
1955年3月17日

所有する当社の株式数  
41,294株

取締役在任年数  
4年

取締役会出席状況  
13回中13回

略歴、当社における地位及び担当

|          |                          |
|----------|--------------------------|
| 1979年 3月 | 当社入社                     |
| 2003年10月 | 執行役員南東北営業統括部長            |
| 2014年 4月 | 執行役員中東北支社管掌兼南東北支社長兼信越支社長 |
| 2015年 6月 | 取締役中東北支社管掌兼南東北支社長兼信越支社長  |
| 2016年 4月 | 取締役南東北支社長兼信越支社長          |
| 2018年 4月 | 取締役北東北支社長                |
|          | 現在に至る                    |

重要な兼職の状況

特になし

取締役候補者とした理由

支社長としての営業部門における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として4年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割を十分に果たしてきました。

これまでの実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号

9

いわさわ

岩澤みゆき

再任

生年月日  
1972年7月25日

所有する当社の株式数  
4,900株

取締役在任年数  
3年

取締役会出席状況  
13回中13回

略歴、当社における地位及び担当

|          |           |
|----------|-----------|
| 1993年 4月 | 当社入社      |
| 2010年 4月 | 人事部人事課長   |
| 2014年 4月 | 人事総務部次長   |
| 2016年 4月 | 人事総務部長    |
| 6月       | 取締役人事総務部長 |
| 2019年 4月 | 取締役人事部長   |
|          | 現在に至る     |

重要な兼職の状況

特になし

取締役候補者とした理由

人事・総務部門における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として3年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割を十分に果たしてきました。

これまでの実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以 上

メ      モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

## 第56回定時株主総会会場のご案内

**会 場** 仙台市青葉区上杉 2 丁目 1 番50号  
電話 (022) 213-9188  
仙台勝山館 2 階瑞雲

〔会場付近略図〕



### 交通のご案内

電車／地下鉄南北線・北四番丁駅・北1 出口から徒歩6 分  
バス／仙台駅より市役所経由 旭ヶ丘・南光台方面線  
上杉二丁目下車徒歩1 分  
車 / 仙台駅より約5 分 仙台宮城インターより約15分